

京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン(第2期)の 中間案に対する意見募集等の結果について

1 意見募集の期間

令和4年12月19日(月)から令和5年1月9日(月)まで

2 意見募集の結果

提出者数：14人・団体

提出案件数：44件

3 主な御意見

【全体】

- 地方自治体や住民と協力できる仕組みを構築し、雇用創出だけでなく、地域住民にとってのメリットを最大化し、住民のための住民による再エネ発電所を目指していただきたい。

【目標値】

- 昨今の状況の変化に合わせて再エネ導入・利用の拡大及び2030年度の目標値を改定することは望ましい。
- 再エネ電力使用量の割合の目標は、より積極的な設定でもよいのではないか。
- 目標値は、電力以外についても設定してはどうか。

【施策】

- 地域共生型の再エネ事業については賛同できる。実質的な再エネ普及につながる制度・支援策の早急な実現について期待する。
- 公共施設への太陽光発電設備の設置をお願いしたい。また、府民の参加意識の向上に向けて、災害時の活用などの説明会や情報提供等の施策があるとよい。
- 再エネ事業計画者による地域住民への適切な情報共有だけでなく、中立的な立場の専門家が入り、正しい情報をしっかり伝える必要があり、市町村と連携し、導入を加速化する仕組みの構築を進めていただきたい。
- 小規模の建築物への太陽光発電設備設置の義務化について、京都府内の状況に合わせ、制度を強化することが望ましい。
- 企業・事業所の再エネ導入利用の取組が評価されるような制度の創設が望ましい。(入札・調達の際の条件設定や税制優遇、民間融資の際の優遇など。)
- 府内の再エネ設置・販売等事業者と設置希望者とのマッチング等再エネ設備の導入が進むような取組を追加いただきたい。
- 太陽光パネル設置後の廃棄に対する不安の声も聞くことから、メンテナンスやリユース、リサイクルの仕組みを構築し、不安を減らすことで安心した導入につながるのではないか。
- 脱炭素を支える再エネ関連技術に、メタネーション等の記載も必要ではないか。

【実施体制・進行管理】

- プランの実施体制として、中間支援組織、あるいはその機能を有する組織を創設することが望ましい。

4 意見募集結果を踏まえた本文修正

意見	原案（中間案）	修正案	頁
<p>目標達成に向けた施策の第1節リード文について、修飾語がどの文章にかかっているのかわかりにくい。</p> <p>また、地域の活性化・災害時の活用・環境配慮はどの再エネにも係る内容ではないか。</p>	<p>太陽光発電設備等の一層の導入拡大に加え、<u>周辺環境にも配慮しながら、高い導入ポテンシャルにもかかわらず導入の進んでいない風力発電や、地域の活性化や災害時の活用の観点からも重要となる地域資源を活用した小水力発電や木質バイオマス発電等、</u> _____</p> <p>_____多様な再生可能エネルギーの _____</p> <p>_____導入を支援します。</p>	<p>太陽光発電設備等の一層の導入拡大に加え、 _____</p> <p>_____高い導入ポテンシャルにもかかわらず導入の進んでいない風力発電や、 _____</p> <p>_____地域資源を活用した小水力発電や木質バイオマス発電等、<u>地域の活性化や災害時の活用の観点からも重要となる多様な再生可能エネルギーについて、周辺環境にも配慮した導入を支援します。</u></p>	P23
<p>2030年以降を見据えたイノベーションとして、脱炭素を支える再エネ関連技術のイメージに蓄電池や水素の活用の記載があるが、合成メタンは国の第6次エネルギー基本計画（p36）でもうたわれておりその記載も必要と考える。</p>	<p>脱炭素社会においては、再エネの普及とともにモビリティ等の電化が進み、地域に分散するエネルギーリソースはデジタル技術を駆使して高度にマネジメントされ、蓄電池や水素__を活用した需給調整の技術が確立されている社会などをイメージしています。</p>	<p>脱炭素社会においては、再エネの普及とともにモビリティ等の電化が進み、地域に分散するエネルギーリソースはデジタル技術を駆使して高度にマネジメントされ、蓄電池や水素等を活用した需給調整の技術が確立されている社会などをイメージしています。</p>	P28